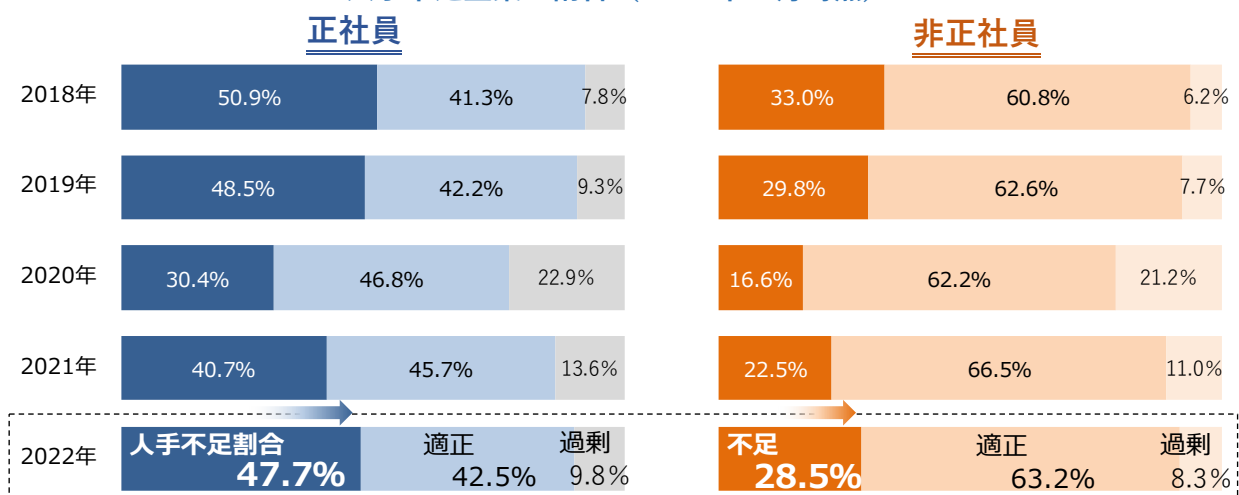


特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2022年7月）

# 人手不足の企業 47.7%と半数に迫る 旅館・ホテルは約7割で正社員不足、コロナ禍で最高 ～ 飲食店は73%が非正社員不足で深刻な状況 ～

企業の人手不足感が高まってきた。人手不足が最も顕著となっていた新型コロナ禍前の水準に、既に近づきつつある。コロナ禍3年目となり徐々に景況感が回復傾向にあるなかで、人手不足が企業の成長を阻害する要因となれば、国内経済にも影響を与える可能性がある。また、人手不足による倒産も一部でみられるなど、今後も企業経営への悪影響が懸念される。

人手不足企業の割合（2022年7月時点）



## 調査結果（要旨）

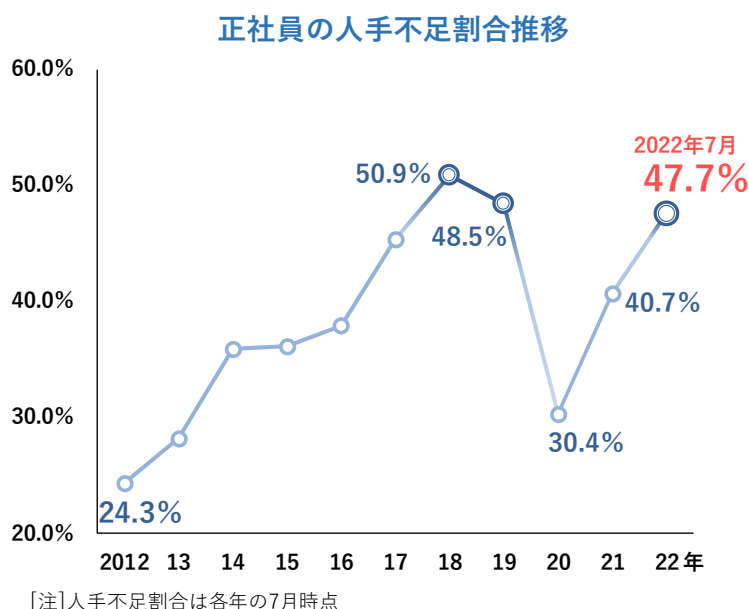
1. 正社員の人手不足割合は47.7%で、前年同月から7.0ポイント上昇、2年前から17.3ポイントの大幅上昇となった。業種別では「旅館・ホテル」が66.7%でトップ。非正社員では28.5%で前年同月から6.0ポイント増加、「飲食店」では73.0%と深刻な状況に
2. 正社員の人手が不足している企業のうち、72.5%が2022年度の賃上げを実施

- 調査期間は2022年7月15日～7月31日。調査対象は全国2万5,723社、有効回答企業数は1万1,503社（回答率44.7%）  
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2022年7月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

## 1. 正社員

### 1-1 人手不足割合は47.7% 前年同月比7.0ポイント上昇、半数に迫る高水準

人手不足は、半数に迫る勢いで上昇している。2022年7月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」していると企業は47.7%だった。前年同月から7.0ポイント上昇、2年前と比較すると17.3ポイントの大幅上昇となった。コロナ禍前の人手不足割合に近い水準まで上昇しており、半数近い企業が人手不足感を抱えている結果となった。なお、人手が「適正」と感じている割合は42.5%、「過剰」は9.8%だった。



### 1-2 業種別では旅館・ホテルが66.7%でトップ、情報サービスや建設でも引き続き高水準

業種別においても、それぞれで人手不足の高まりがみられる。「旅館・ホテル」は66.7%となり、業種別でトップ。コロナ禍ながらも夏休みシーズンを迎えていたなかで、3社に2社が人手不足を感じていた。次いで、IT人材の不足が顕著に表れている「情報サービス」は64.9%で、依然として慢性的な人手不足が続いている。「建設」も62.7%と高く、企業からは「工事の発注はあるが、人手不足で売上・利益ともに反映されていない」（高知県、機械器具設置

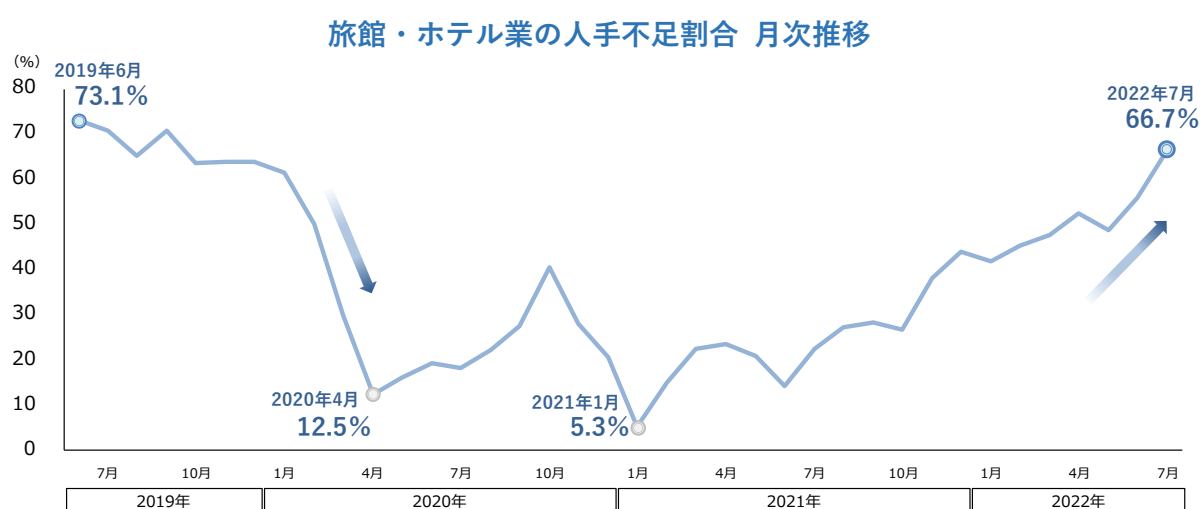
#### 正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2020年7月	2021年7月	2022年7月
1	旅館・ホテル	18.2	↑ 22.5	↑ 66.7
2	情報サービス	44.5	↑ 54.7	↑ 64.9
3	建設	51.9	↑ 57.5	↑ 62.7
4	メンテナンス・警備・検査	48.1	↑ 53.8	↑ 59.8
5	運輸・倉庫	36.0	↑ 47.1	↑ 59.4
6	農・林・水産	47.1	↓ 46.3	↑ 58.0
7	自動車・同部品小売	46.2	↑ 57.1	↑ 57.8
8	金融	36.2	↑ 41.2	↑ 56.5
9	飲食店	24.6	↑ 43.6	↑ 54.1
10	専門サービス	33.7	↑ 46.8	↑ 52.9

工事) や、「人手不足のせいでなかなか利益につながらない」（土木工事、福島県）のような、人手不足が主な要因となって利益が圧迫されているという声が多くあがっている。

業種別で「旅館・ホテル」がトップとなったのは、過去最高だった2019年6月（73.1%）以来2年1カ月ぶり。当時は旺盛なインバウンド需要によって盛り上がりを見せていたものの、2020年に入ると新型コロナの感染が拡大し一転。いわゆる「第1波」にあたる2020年4月には12.5%まで減少、「第3波」に見舞われた2021年1月には5.3%となり、人手不足割合は過去最低を記録した。

以降は、徐々に「ウィズコロナ」が定着するなかで人手不足割合は上昇。新型コロナの感染状況によって左右されつつも、コロナ禍前のピークに迫る7割近い水準まで高まった。

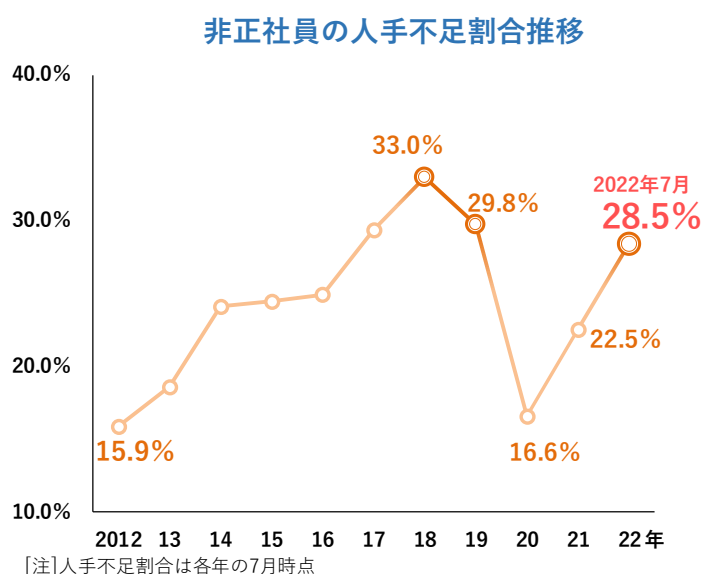


## 2. 非正社員

### 2-1 28.5%が人手不足 前年同月比 6.0ポイント上昇で3割に迫る

非正社員について「不足」していると回答した企業は28.5%となった。正社員の傾向と同様に、前年同月から大幅に上昇した。また、人手が「適正」とした割合は63.2%、「過剰」は8.3%だった。

企業からは、「人材不足問題と燃料高騰などが発生し、それに応じた運賃の値上げは小規模・零細事業の運送会社では難しいのではないかと思います」（事業協同組合、東京都）などの声があげられている。



## 2-2 業種別では「飲食店」がトップ 全業種で唯一の7割台、深刻な状況に

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」が73.0%で最も高い。全業種中で唯一の7割台となり、深刻な人手不足となっている。次いで、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」（56.5%）や、「人材派遣・紹介」（55.4%）、「旅館・ホテル」（55.3%）なども高い。「教育サービス」（36.8%）は、コロナ禍1年目だった2020年7月から2年連続で減少している。

### 非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2020年7月	2021年7月	2022年7月
1	飲食店	38.6	↑ 56.4	↑ 73.0
2	各種商品小売	47.6	↑ 48.8	↑ 56.5
3	人材派遣・紹介	28.3	↑ 41.8	↑ 55.4
4	旅館・ホテル	16.1	↑ 39.5	↑ 55.3
5	飲食料品小売	37.1	↑ 41.4	↑ 54.5
6	農・林・水産	32.3	↑ 34.4	↑ 48.5
7	メンテナンス・警備・検査	36.7	↑ 44.0	↑ 45.9
8	専門商品小売	25.4	↑ 31.7	↑ 40.9
9	娯楽サービス	33.3	↓ 31.7	↑ 40.8
10	教育サービス	43.5	↓ 41.7	↓ 36.8

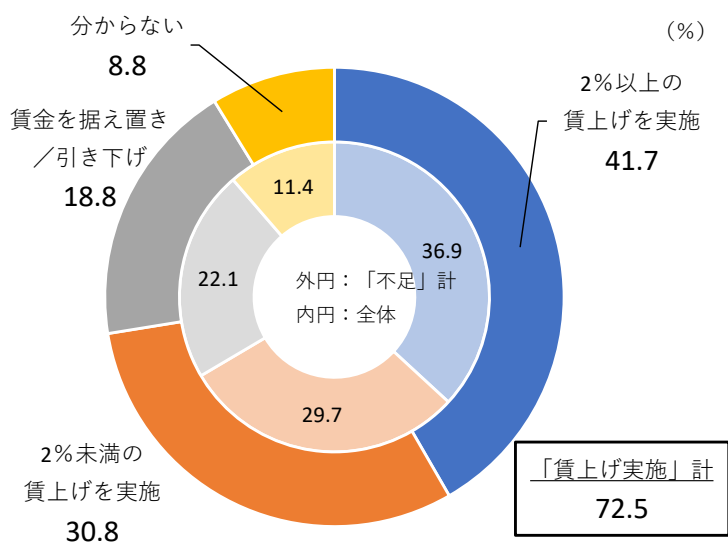
## 3. 正社員が不足している企業の7割超が“賃上げ”を実施

正社員の人手が不足している企業における賃上げの動向についてみると、2022年度に「2%以上の賃上げを実施」した企業は41.7%となり、全体（36.9%）を4.8ポイント上回った。また、「2%未満の賃上げを実施」は30.8%と3割を超え、合計すると人手不足企業のうち72.5%が2022年度に賃上げを行っていた。一方、「賃金を据え置き／引き下げ」は18.8%、「分からない」は8.8%で、いずれも全体を下回った。

企業からは、「円安で、国内回帰する企業が増えてきており、人手不足が懸念される。優秀な人材は新技術や新製品の研究開発業務に就くべき。能力を發揮して結果を出せば、賃上げなど問題なく大きく上げていける」（自動車部分品製造、三重県）などの声が聞かれた。

正社員が不足している企業のうち、3社に2社が「今後、賃上げを実施」するとも考えており、引き続き人手不足とともに賃上げに向けた動きが広がる可能性が示唆される。

### 「正社員」人手不足企業の賃上げ動向



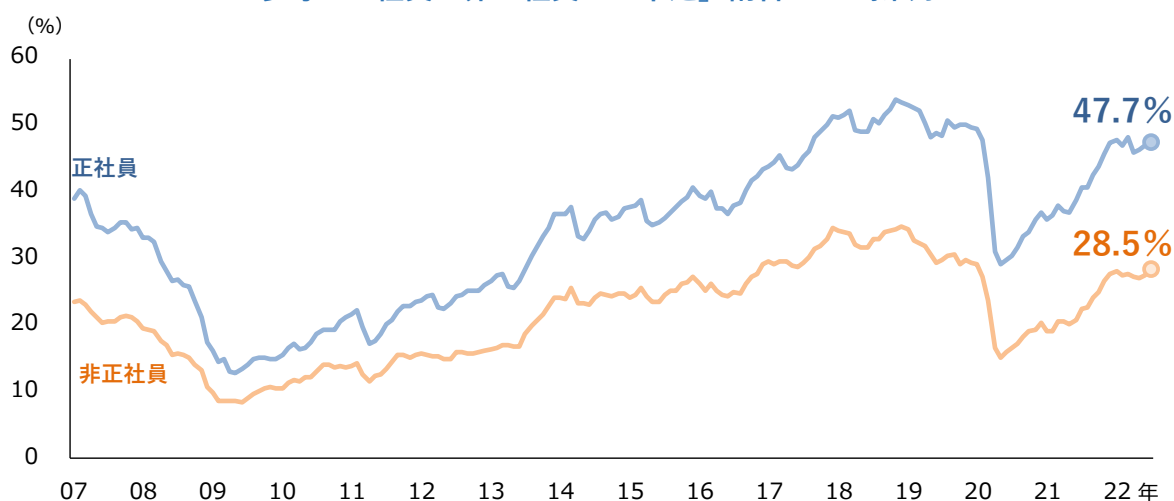
注：外円の母数は、正社員の人手が不足している企業5,357社。内円は有効回答企業1万1,503社

## 今後の見通し ～ V字上昇の人手不足割合、この状況が続けば苦境に陥る企業が増加も ～

正社員では旅館・ホテル業が2019年6月以来、コロナ禍以降で初めて業種別トップとなり、非正社員では飲食店で群を抜いた人手不足が浮き彫りとなるなど、従前から人手不足が慢性化している業種を中心に引き続き高水準となった。

今後もコロナ禍の状況や、景況感によってはさらに人手不足割合は上昇することも予想される。こうした状況が続けば、さらに苦境に陥る企業も増加しかねない。帝国データバンク「全国企業倒産集計2022年7月報」によると、2022年1～7月の人手不足倒産は76件発生し、前年同期（59件）を17件上回り、2年ぶりに増加へ転じた。人手不足は自社のみならず、例えば取引先など周囲でも経営リスクとなっている可能性がある。企業にとって欠かせない資産である「ヒト」に関して、数・質ともにこれまで以上に重要視される項目となろう。

### <参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～ 時系列 ～



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万5,723社、有効回答1万1,503社、回答率44.7%)

## (1) 地域

北海道	576	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,327
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	769	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,978
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	874	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	790
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,266	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸(新潟 富山 石川 福井)	598	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	946
		合計	11,503

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	164	小売	飲食料品小売業	91	
金融	180		繊維・繊維製品・服飾品小売業	53	
建設	1,872		医薬品・日用雑貨品小売業	35	
不動産	416		家具類小売業	18	
製造	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	59	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108	自動車・同部品小売業	109	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	228	専門商品小売業	199	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	各種商品小売業	46	
	出版・印刷	175	その他の小売業	14	
	化学品製造業	392	運輸・倉庫	529	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	520	飲食店	100	
	機械製造業	486	電気通信業	11	
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	113	リース・賃貸業	118	
(2,929)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	49	
	其他製造業	82	娯楽サービス	81	
	卸売	飲食料品卸売業	386	放送業	19
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	198
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	316	広告関連業	104
		紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業	490
		化学品卸売業	265	人材派遣・紹介業	67
		再生資源卸売業	31	専門サービス業	318
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	104
		機械・器具卸売業	891	教育サービス業	40
その他の卸売業		342	其他サービス業	225	
			其他	46	
		合計	11,503		

## (3) 規模

大企業	1,844	16.0%
中小企業	9,659	84.0%
(うち小規模企業)	(3,669)	(31.9%)
合計	11,503	100.0%
(うち上場企業)	(247)	(2.1%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 <sup>かみにし</sup> 上西 <sup>ともひろ</sup> 伴浩

【問い合わせ先】 <sup>あさひ</sup> 旭 <sup>かいたらう</sup> 海太郎、<sup>くぼた</sup> 窪田 <sup>つよし</sup> 剛士 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。